

総務常任委員会報告書

平成 28 年 8 月 30 日

委員長 岩井 秀一

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査結果の概要を報告いたします。調査に際し、平成 28 年 8 月 2 日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「コミュニティ推進課」(27 分) から

コミュニティ推進係より、花いっぱい運動事業補助件数は 34 件、防犯灯設置補助金の交付決定件数は、116 件ですべて LED の防犯灯とのこと。まちづくり出前講座は 67 件の申請を受け付けていること。これらはすべて 6 月末現在での件数。また、古賀市自治基本条例について、策定委員会で取りまとめに入る予定だが、本年 10 月 23 日にシンポジウムを開催する旨の報告があった。

委員より、シンポジウム開催の目的及び講師等はその問いに、内容の周知と理解を目的とし、また意見の聴取ということ。講師として津屋崎ランチの山口覚氏を予定。また、この条例での市民の定義、住民投票をどう想定しているか、校区コミュニティと自治会のすみ分け、議会の記述などの問いに、市民の定義については、その表現も含め 8 月期の策定委員会において検討する。住民投票については策定委員会において、この条例には明記しないという方向だということ。また、自治会、校区コミュニティの役割については、条例素案の検討資料に明記しているとのこと。議会については、選挙で直接選ばれた議員で構成する議決機関としての役割を担うものであり、議会基本条例の主旨を尊重し、必要な事項については、議会基本条例の定めに沿うとのこと。委員より、策定委員会の進捗状況はその問いに、まだ確定したものはないが、7 月までに整理された検討資料はあるとの回答。委員会に諮り、その資料の提出を依頼。委員より、防災についての出前講座の状況はその問いに、粕屋北部消防本部の防災・防火・救急講座など、また総務課・福祉課等の要援護者支援など 9 件ほど実施したとのこと。また、委員より、回覧物について、HP を活用できないかとの問いに、研究が必要かと思うが、現在は予定がないとのこと。

男女共同参画係より、実行委員会形式で取り組んだ男女共同参画フォーラムについて、当日 425 名の参加があり、その感想などから、男女共同参画についての啓発が進んだと考えている。ほか、デートDV 講座について、輝け！KOGA☆サミット 2016 については、熊本地震の現場から、熊本市の男女共同参画センター館長などを招聘するとのこと。女性活躍推進法が施行されたことにともない、女性起業の支援のための講座を開催するとのこと。市民・事業所意識調査結果の説明会を実施したとのこと。

市民活動支援センター係より、平成 28 年度の市民活動団体情報冊子の作製についての報告。これは市民活動センターに登録されている 76 団体についての情報冊子であり、関係機関に配布する予定。

【財政課】(29 分) から

財政係より、決算統計の速報値として、平成 27 年度地方財政状況調査についての概要報告があった。それによると、歳入総額は 206 億 9,438 万 6,000 円で、前年度より 10 億 1,735 万 3,000 円の増。増額の主な理由は、消費税増税にともなう地方消費税交付金の増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や社会資本整備総合交付金等による国庫支出金の増額であること。歳出総額は 197 億 468 万 5,000 円で、前年度より 8 億 2,689 万円の増。増額の主な理由は、花見東公園整備事業、生涯学習セ

ンター整備事業、私立保育園運営費の増、及び国民健康保険への繰出金、自立支援給付費の増額による。形式収支は9億8,970万1,000円で前年度より1億9,046万3,000円の増。翌年度へ繰り越すべき財源としては、3,190万6,000円で前年度より4,009万7,000円の減であり、繰越明許費4億3,317万円への一般財源所要額である。実質収支は、9億5,779万5,000円、単年度収支は2億3,056万円、実質単年度収支は2億4,828万5,000円で前年度から8,409万5,000円の増となったが、これは単年度収支に財政調整基金の積立金4億700万円と繰り上げ償還金の1,023万3,000円を加えたものから財政調整基金の取り崩し額4億円を減じたものとなっている。経常収支比率については、前年度より3.2ポイント減の89.5%で、算定式の分母にあたる地方消費税交付金、地方交付税の増加によるもの。標準財政規模は116億643万5,000円で、前年度より2億1,250万3,000円の増、臨時財政対策債発行可能額は9億875万1,000円で、前年度より5,970万9,000円の減。地方債現在高は144億4,865万4,000円で前年度より6億8,066万2,000円の増となった。これは元金の償還を行ったが、臨時財政対策債9億円、公共事業等債4億3,000万円などの新規発行が18億5,000万円発生したため。基金残高は51億4,674万6,000円で前年度より1億9,438万5,000円増加。これは義務教育施設整備金及び庁舎建設資金への積立によるもの。他、古賀市補助金審査委員会委員の委嘱についての説明があった。

委員より、経常収支比率の改善について、その要因と、市の財政状況にどのような影響があるのかとの問いに、地方消費税分の1.7%が反映されたため、平成27年度は純粋に増加したが、平成28年度はこの地方消費税交付金が普通交付税の標準財政収入額とみなされることから相殺され、また、古賀市における消費税の大幅な増加においても大きく見込めないことから、大きな影響はないと考えるとのこと。委員より、公募型補助金制度について、補助事業の申請団体からのヒアリングをしない理由、平成29年度新規募集を行わないことの周知方法、委員の人選等についての問いに、地方自治法に記載のとおり、実績報告にコストや集客人数などが網羅され客観的に判断できるようになっていることで対応できるとのこと。周知についてはホームページや平成27年度の実績報告の結果伝達時に担当課を通じて行っているとのこと。新任の委員については、私利私欲なく、経歴も含め、公平な目で判断できる人材と考える。また、委員会の構成人数は5名であり、公平な審査を妨げるものではないとのこと。また、委員より、財務諸表4表への取り組みはどの問いに、平成28年度決算より義務化されているが、平成27年度決算でも公表する予定とのこと。

「管財課」(16分) から

契約係より、今四半期の入札件数38件について。工事入札7件のうち2件が市内業者であり平均落札率は91.44%、委託入札11件のうち市内業者は0件で平均落札率は90.79%、物品役務入札20件のうち2件が市内業者であり平均落札率は82.51%であったとの報告があった。

管財係より、公共施設等総合管理計画策定の進捗状況について、現在、全体のデータを精査しつつ、施設の現状や将来の更新費用の見通しなどから、課題の整理及び全体目標の設定をするための事務的な精査をすすめているとの説明があった。また、市営住宅(千鳥団地、庄団地、花見団地)について外壁の補修工事を順次行うとの説明があった。

委員より、入札結果100%というのはどうかとの問いに、5社指名したが2社が辞退し、1社が書類不備で無効となり、残った2社が同額であったためくじ引きで決定した。工事については予定価格を事前公表しているため、同額入札はあり得るとの回答。委員より、宮地岳線跡地の管理はどこかの問いに、土地開発公社の所有であるため、管財課が所管している。整備計画は10年ほど要するが、道路や横断路の計画等はどこかの所管かとの問いに、跡地利用に関しては、全体の土地については管財課が管理するが、建設課が道路整備等を検討しており、総務部管財課と建設産業部建設課が連携をとりな

がら進めて行くとの回答。また、委員より、公共施設等総合管理計画について、市民への丁寧な説明が必要ではないかとの問いに、すべての公共施設において、一元化して明らかにしていくためにも、パブリックコメントを予定しているが、計画が必要な背景など広報紙を活用して、広く周知していきたいとのこと。

【総務課】(50分) から

総務係より、第24回参議院議員通常選挙の投票状況についての報告があり、当日有権者数は47,857名、当日投票者数15,211名、期日前投票者数11,479名、不在者投票者数236名で合計投票者数は26,926名、これに在外選挙人名簿登録者の投票数を加えた投票率は、56.24%となる。期日前投票率は全投票者数の42.6%であった。公職選挙法の改正があり、その結果、若年層の投票率は低い中、20歳未満の投票率は比較的高かった、との報告。

危機管理係より、熊本地震支援として益城町へ8月1日から10月31日まで、一般事務を担当する1名の職員派遣を行ったこと。義援金について、7月20日現在で394万4,209円集まったこと。8月7日粕屋中部消防署において糟屋地区消防操法大会が実施されること。また、古賀市・福津市による合同消防訓練が実施されることの報告があった。参加団体は宗像地区消防本部と粕屋北部消防本部及び福津市消防団と古賀市消防団とのこと。日時は9月25日、会場は株式会社 林田産業の付近とのこと。

多くの委員より、投票時間短縮に対する質問等があり、要約すると、投票時間短縮の状況把握はどうであったか、またその周知は徹底したのか、サンリブ投票所の評価は、18歳・19歳の投票動向は、20時まで戻すという選択肢はないのかなどであったが、投票所の庶務係へのヒアリングによれば、第1投票所から第11投票所まで、各投票所ではいずれも5名以下で、電話等の問い合わせは約20件あったとのこと。委員より口頭ではなく投票所ごとの投票できなかつた人数を提出するよう要望があり総務課へ依頼。周知については、広報こが、HP、防災行政無線、広報車による当日広報、市単独の選挙広報も活用したとのこと。サンリブに関しては、合計3,500名の投票者が来場され前回より投票率が4.63%上昇したことなどからみて貢献したと考えるとのこと。18歳の投票者数では男性289名中137名の投票で投票率は47.4%、女性287名中140名の投票で48.78%。また19歳では、男性326名中122名の投票で投票率は37.42%、女性は286名中136名の投票で47.55%であったとのこと。投票時間を20時に戻す検討については、あくまで選挙管理委員会の決定になるので、その会議において委員会での意見を伝達するとのこと。委員からの意見として、周知徹底しても現実に漏れが発生しているし、その人の投票権を奪っているわけだから、投票時間について徹底した議論を要望する旨の発言があった。委員より、福津市との合同消防訓練の具体的な内容はどの問いに、場所が福津市、古賀市の境部にあり、中継訓練等が主な内容かと思うが、まだ詳細については決まっていないとのこと。あとハザードマップの更新、見直しについて、デジタル防災行政無線についての質問があった。また、古賀市業務継続計画について、古賀市在住の職員割合が低いことについて緊急時に対応できるのかなどの質問があった。

「人事課」(22分) から

行政管理係より、平成28年7月1日付け人事異動について。職員採用試験の実施では任期付職員の採用試験において、6月14日に試験を実施、7名が合格し、1名を8月1日付けで任用した。今後は職員の育児休業が発生した場合において名簿の搭載順に採用していくとのこと。任期の定めのない職員の採用試験として8名募集、現在申し込み受付中とのこと。他、職員研修について、管理職研修では面談、面接能力向上に向けたOJT研修を予定。また、参事補佐、係長級職員を対象にリーダーシップ能力向上に向けたOJT研修を行うとのこと。

職員係より、EAP について。その他として、職員の安全運転講習について、指定管理者の評価についての説明があった。

委員より、職員採用試験で建築・土木技術者採用の目的はどの問いに、管財課で検討している総合管理計画や駅東口の開発、西鉄跡地の利用等に、専門的な見地を求めるためとのこと。委員より、国保の改定により、料金値上げなどで窓口対応や電話対応で混乱しないのか、補充とか補強体制はどの問いに、病気休暇を取得中の職員がいる状況であり、臨時職員を確保することで市民国保課と協議中であるとのこと。他、マイナンバーカードの現状についての問いに、制度全般についての所管は人事課であるが、利用や申し込み、現状については市民国保課で対応とのこと。したがってデータは持ち合わせていない。住民票等との連携については平成 29 年 7 月開始の段取りで進めているとのこと。保健師の産休・育休状況についての問いに、予防健診課では現状 3 名が育休期間中である。これまで 2 名しか確保できなかったが、8 月 1 日から、もう 1 名確保できたことで対応している。経験のある職員と同等ではないが、職員の配置についてはできる限り、配慮しているとのこと。

【経営企画課】(39 分) から

広報秘書係より、公式ホームページについて。バナー広告について。アビスパ福岡「古賀市の日」の開催について、8 月 14 日に市内の小中学生と、その家族 300 名を試合観戦に無料招待する企画の説明があった。

経営企画係より、西鉄バスの利用実績として前年比約 1,000 人の増加。日平均として、716 人となり、収入面においても微増ではあるが改善が見られるとのこと。シャトルバスの実績としては減少傾向にあること。地域移動サポート補助実績について。後期基本計画についてのスケジュールの説明があり、現在、前期計画についての検証作業を進め、後期計画の原案策定に向け取り組んでいるとの報告があった。また、3 月、6 月定例会補正予算として計上していた地方創生加速化交付金の事業につき、古賀市が申請していた事業が、交付対象事業として採択されたとの通知が、内閣府地方創生推進事務局から発信されたとの報告があった。申請額 1,630 万円余りは全額交付対象となっているとのこと。

委員より、ホームページについて、回覧板を反映できないか、各種の審議会などの開催や公開・非公開についての一覧はできないか、データの更新の速度の問題、ホームページのデザイン等についてなどの意見・質問があった。貴重な意見として改善につなげる、指摘を受けたものについては原課と調整して、早急に修正をかけたいたいとのこと。委員より、100 円バスの進捗状況と夏休み無料バスについての問いに、現在、西鉄バスと支払方法等々について事務的な詰めの段階。完了次第、実施したい。無料バスは現時点で未定とのこと。委員より、利用者との積極的な接触は考えているかの問いに、西鉄との協議がある程度整えば、意見を伺う機会を検討したいとのこと。後期基本計画について委員より、パブコメが 10 月から始まるようだが、基本計画の原案の提示はいつ頃になるのか、委員会への報告はいつになるのか、決定までの経過はどう進めていくのかとの問いに、基本構想部分についての変更はなく、議決事項ではないが、総務委員会に適宜、報告をしていく予定であること。前期基本計画の検証と原案策定は連動して協議をしておき、第一報として 9 月定例会の総務常任委員会において検証結果について報告するとのこと。委員より、原案の加筆や修正とあるが、時間の制約もあり早めに議会へ原案を提示して欲しいがとの問いに、12 月の定例会の総務常任委員会の時点で原案が確定しているかは不明だが、その時点で説明できる範囲で報告したいとの回答。委員より、策定委員会のメンバーはどの問いに、課長を基本とし、必要に応じて係長を参加させるとのこと。

以上、調査結果の概要報告を終わります。